

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進 (テレワーク普及促進等対策)			担当部局	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	勤労者生活課		平嶋 壮州			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定(変更決定))、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)等					
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略、地方創生、一億総活躍推進			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育てや介護等と仕事の両立を促す働き方としてテレワークを普及することにより、仕事と生活の調和を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。 ①テレワークに関する企業等からの相談に対応するための相談センターの設置・運営及び訪問コンサルティングの実施 ②企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施 ③中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成 ④企業にテレワークの導入を促すためのモデルの構築の事業(平成28年度まで) ⑤業界団体と連携し、団体傘下企業にテレワークの導入を促すための事業(平成28年度まで) 平成29年度は、新たに、サテライトオフィスの活用に関する実証を行うモデル事業や、テレワーク宣言をした企業のテレワークの取組を紹介し、未導入事業場の導入を促す事業を実施する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	602	455	275	529	0			
	執行額	71	97	124						
	執行率 (%)	12%	21%	45%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	12%	21%	45%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働時間等設定改善 援助事業委託費	455								
	労働時間等設定改善 推進助成金	72								
	庁費	2								
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	その他	0	0							
	計	529	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答割合を80%とする。	成果実績	受講者に対するアンケート調査において、『在宅勤務ガイドライン』及び『VDTガイドライン』について理解することができた旨の回答割合	成果実績	%	88.2	82.8	89	-	-
		目標値		目標値	%	80	80	80	-	85
		達成度		達成度	%	110.3	103.5	111.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	受講者アンケート									

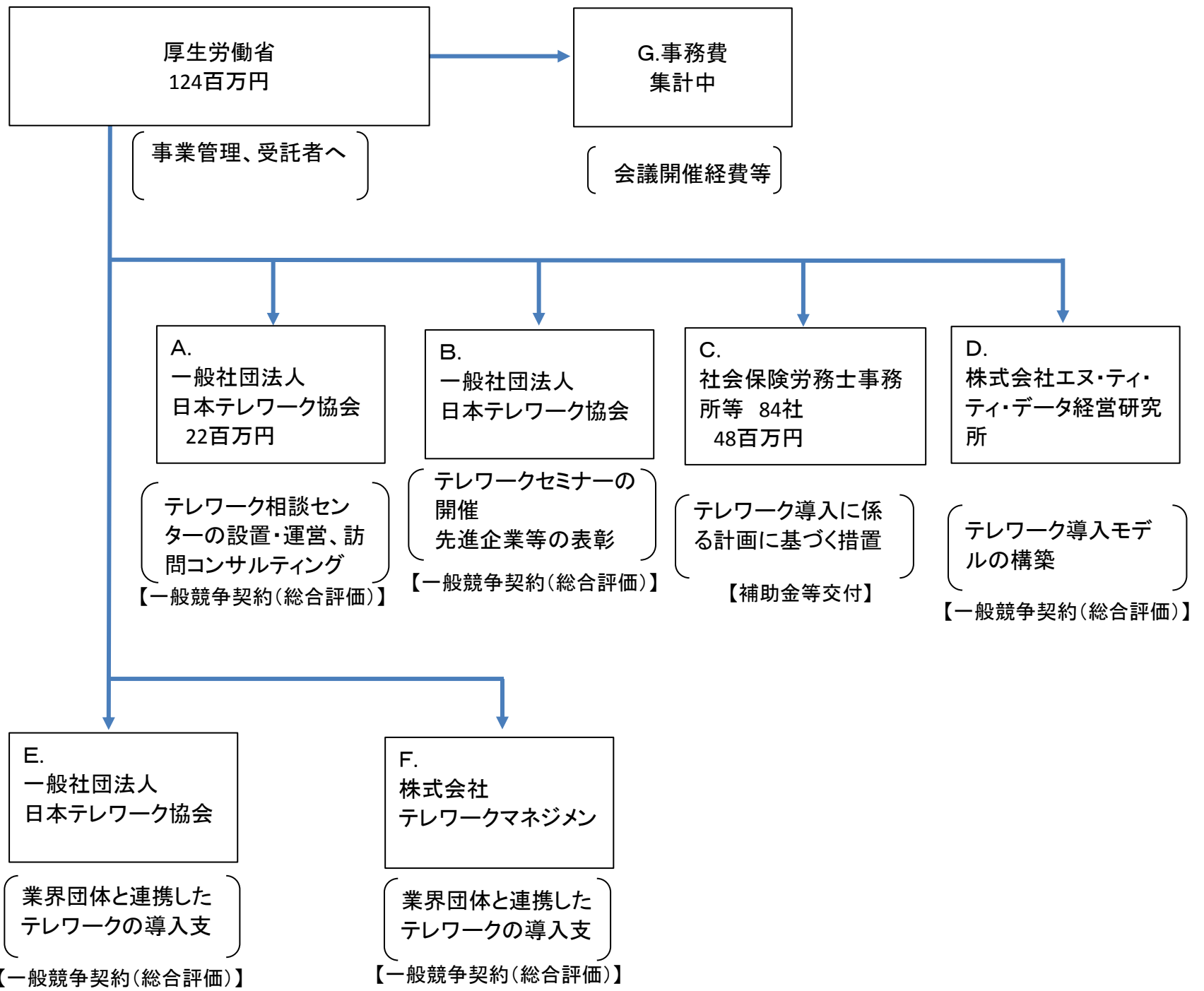
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を70%とする。	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合	成果実績	%	96.5	85.4	91.8	-	-
			目標値	%	70	70	70	-	80
			達成度	%	137.9	122	131	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	相談者アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	職場意識改善助成金(テレワークコース)について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合を50%とする。	助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、対象労働者がテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合	成果実績	%	78.9	89.7	92.8	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	60
			達成度	%	157.8	179.4	185.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	受給者アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	31 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	サテライトオフィスを利用し、継続利用を希望する企業の80%以上から、更なる改善点の抽出を行う。	サテライトオフィスを利用し、継続利用を希望する企業の改善要求。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	利用者アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	30 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	テレワーク宣言をした企業の関連企業に対して実施するヒアリングにおいて、「テレワークの導入を検討する」「テレワークの導入に興味を持った」と回答した企業の割合を60%とする。	関連企業に対して実施するヒアリングにおいて、「テレワークの導入を検討する」「テレワークの導入に興味を持った」と回答した企業の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	企業ヒアリング								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						活動見込	活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	テレワーク相談センターに対する相談件数(24年度以降は「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)	活動実績	件	1,180	1,365	1,962	-	-	
		当初見込み	件	670	740	1,400	2,000	2,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						活動見込	活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	テレワークセミナーにおける集客数 ※26年度以前は2箇所において開催。27年度、28年度は7箇所において開催。	活動実績	人	308	702	707	-	-	
		当初見込み	人	300	700	700	700	700	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						活動見込	活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	職場意識改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数	活動実績	件	38	39	84	-	-	
		当初見込み	件	268	76	172	80	80	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	X:テレワーク相談センター委託費/ Y:テレワーク相談センターに対する相談件数(ホームページからの資料のダウンロード件数含む)	単位当たりコスト	円/件数	16,668	15,926	11,004	10,255		
		計算式	X/Y	19,668,334 / 1,180	21,739,017 / 1,365	21,589,200 / 1,962	20,509,200 / 2,000		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	X:テレワークセミナー委託費/ Y:テレワークセミナー集客数	単位当たりコスト	円/人	15,628	30,623	27,447	36,069		
		計算式	X/Y	4,813,474 / 308	21,497,147 / 702	19,405,348 / 707	25,248,000 / 700		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	大目標4 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること										
	施策	Ⅲ-4-1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること										
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	32年度
		テレワーク導入企業の割合			実績値	%	11.5	16.2	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	34.5	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-		-	-					
	-		-		-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	テレワークは、ICTを活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方である。テレワークの導入についての相談対応や、好事例の紹介、導入経費の助成等の導入支援を行うことにより、テレワークの導入企業を増やすことで、そこで働く方が仕事と育児や介護等を両立させることが可能となるなど、多様で柔軟な働き方の実現に寄与するもの。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
	-			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-			
-			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	テレワークはワーク・ライフ・バランスの実現や育児等と仕事の両立に資する働き方であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国均一で、労働関係法令を遵守するなど、適正な労務管理下における良質なテレワークを普及させる必要があるため国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	テレワークの普及は閣議決定等で求められている事項であり、政策的優先度は高い。					
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達している。1者応札であった事業については、応札期間の十分な確保や入札説明会での分かりやすい説明に努めるなど、改善のための取組を行っている。						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
競争性のない随意契約となったものはないか。					無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進は長時間労働による健康障害の防止等につながるため、受益者との負担関係は平等である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達するなど、コスト削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達手続きの中で、事業内容を精査し、真に必要な経費を支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、入札差額による不用額が生じたものであることから、妥当である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	具体的なテレワークの導入支援、テレワーク導入の機運の醸成の双方を実施しており、適切な手段・方法である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	職場意識改善助成金の支給実績を除けば、目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	セミナーにおいて各種資料を配布しているほか、ホームページでも公開している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省:テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 国土交通省:地域活性化と都市部への人口・昨日の集中による弊害の解消等であり、適切な役割分担を行っている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	総務省	0079	ふるさとテレワーク推進事業			
	国土交通省	0278	地域活性化推進経費			
点検・改善結果	点検結果	職場意識改善助成金(テレワークコースの支給決定件数)については目標未達成となったものの、平成27年度の実績に比べると約2倍となっている。また、それ以外の事業については、いずれも目標・見込みに見合った実績となっており、適切な事業運営が行われたものと考えられる。執行額は一部集計中であるが、平成29年度も引き続き適切な事業の運営を図る。				
	改善の方向性	上記目標未達成となった助成金については、予算額の見直しを行うとともに、①相談センターにおける丁寧な相談対応により計画の作成や実施に係る申請者の負担の軽減、②助成内容の拡充、③助成金に係るリーフレット・ポスターの内容の見直し及び企業向けセミナー等の場を活用した更なる周知広報により助成金活用の促進を図る。その他の事業についても、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	
平成25年度	440	平成26年度	449	平成27年度	462	
平成28年度	461、新29-0033、新29-0034					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本テレワーク協会			B.一般社団法人日本テレワーク協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	検討委員会開催関係諸経費	18.5	事業費	セミナー・表彰式開催経費等	16.6
管理諸経費	各種一般管理費	1.5	管理諸経費	各種一般管理費	1.3
消費税		1.6	消費税		1.4
計		21.6	計		19.3
C.ソビア社会保険労務士事務所			D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
管理諸経費	雑役務費、備品等	1.5	事業費	検討委員会開催関係諸経費等	18.8
			管理諸経費	各種一般管理費	0.6
			消費税		1.6
計		1.5	計		21
E.一般社団法人日本テレワーク協会			F.株式会社テレワークマネジメント		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	セミナー開催経費等	7.7	事業費	セミナー開催経費等	4.6
管理諸経費	各種一般管理費	0.6	管理諸経費	各種一般管理費	0.4
消費税		0.7	消費税		0.4
計		9	計		5.4
G.事務費			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	集計中				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワーク相談センターの設置・運営、訪問コンサルティングの実施	22	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークセミナーの開催 先進企業等の表彰	19	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソビア社会保険労務士事務所	1120001177411	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.5	補助金等交付	-	-	-
2	コンストラクションインベストメントマネジャーズ株式会社	5120001111309	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.5	補助金等交付	-	-	-
3	有限会社ひまわり	5460102005739	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.4	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社トラステイルグループ	5010001098177	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.4	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社ランパーテック	3100001014382	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.4	補助金等交付	-	-	-
6	新潟センチュリー株式会社	2110001003872	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.4	補助金等交付	-	-	-
7	嶮山開発株式会社	7020001011269	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.3	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社タグバンガーズ	6020001089182	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.3	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社I-ne	6140001082869	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.2	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社タツミコーポレーション	7010601042045	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1.2	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワーク導入モデルの構築	21	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	-

